

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成 19年 5月 18日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 5962

URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）白江 清晃

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部本部長（氏名）藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

（百万円未満切捨て）

1. 19年3月期の業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,442	(△ 3.3)	154	(△ 22.9)	162	(△ 19.4)	85	(11.3)
18年3月期	9,760	(12.1)	200	(172.3)	201	(174.1)	76	(113.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	8	23	—	—	3.3	2.5	—	—	—	—
18年3月期	7	63	—	—	3.2	3.3	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	6,274		2,592		41.2		249 71	
18年3月期	6,471		2,610		40.3		251 99	

（参考）自己資本 19年3月期 2,586百万円 18年3月期 2,610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2		△ 113		△ 67		638	
18年3月期	107		△ 110		156		816	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	3 00	3 00	31	39.3	1.2
19年3月期	0 00	3 00	3 00	31	36.5	1.2
20年3月期 (予想)	0 00	3 00	3 00		29.6	

3. 20年3月期の業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,100	(8.6)	105	(53.0)	105	(24.4)	55	(22.4)	5	31
通期	10,000	(5.9)	200	(29.3)	200	(23.4)	105	(23.2)	10	14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 11,070,800 株 18年3月期 11,070,800 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 711,248 株 18年3月期 710,586 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資をはじめとした堅調な内需に支えられ、総じて景気は順調に維持され回復基調のままに推移してまいりました。

しかしながら、鋼材をはじめとする原材料は高止まりの状態が依然として続いており、米国経済、為替の動向等も含め先行きの懸念もぬぐえない状況にあります。

このような情勢下におきまして、当社は当初の計画に沿って工事・農業用機器、園芸用品類の販路の拡大、拡販に努めて参りましたが、記録的な異常気象による暖冬の影響を受け、除雪用品の需要が伸びず低迷のままに推移したこともあって、売上高は9億4千2百万円(対前期比3.3%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、諸資材の値上がり、安価な海外製品との競合等の要因もありましたが、コストダウンと諸経費の節減に努めました結果、営業利益は1億5千4百万円(対前期比22.9%減)、経常利益は1億6千2百万円(対前期比19.4%減)となり、当期純利益8千5百万円(対前期比11.3%増)となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

シ ョ ベ ル 類

国内向けにつきましては、新規需要の開拓に注力した結果、家庭向け園芸ショベルの売上が伸びましたものの、除雪用アルミスコップ等が暖冬のため、需要が低迷したままに推移しました結果、売上高は10億8千2百万円(対前期比12.5%減)となりました。輸出につきましても、硬鋼板等主要材料の値上がりによる価格調整を実施した関係もあって、主力のアメリカ向け受注が大きく減少し売上高は1億3千9百万円(対前期比15.4%減)となりショベル類全体といたしましては、売上高は12億2千2百万円(対前期比12.9%減)となりました。

アウトドア用品類

ホームセンター、量販店、園芸用品店等を主力に商品アイテムの充実化を図るとともに、新規販路の拡大に努めました結果、売上高は19億8千4百万円(対前期比5.1%増)となりました。

工事・農業用機器類

需要期の天候不順により顧客の購買意欲が削がれましたものの、地域密着型の商品づくりと販路の拡大等、営業強化に努めました結果、売上高は29億2千4百万円(対前期比5.9%増)となりました。

物 流 機 器 類

主要材料の高騰と業界内の熾烈な価格競争がますます強まる中で、コストの削減、販路の拡大と、きめ細かいサービスに徹し懸命の努力を致しましたが、売上高は33億1千1百万円(対前期比10.7%減)にとどまりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、設備投資の拡大に加え、雇用・所得環境の改善等で個人消費の伸びにも期待が持て、景気は回復基調のままに推移すると思われませんが、諸資材の値上がりや金利の動向等不透明な要因もあり、当社をとりまく環境も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、品質本位のモノ作りを第一とし、地域に密着した魅力ある製品・商品の開発をはじめ、防災用品および少子高齢化時代を見据えた新たな商品創りにもチャレンジし、全社を挙げて業績の向上、経営全般の安定化に専念する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、通期の業績見通しについては、売上高 100 億円、営業利益 2 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 1 億 5 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ 1 億 9 千 7 百万円減少し 6 億 2 千 7 千 4 百万円となりました。これは主に暖冬による影響を受け除雪用品の販売予定数量を捌き切れなかったことにより、たな卸資産が 1 億 5 千 8 百万円増加したものの、現金及び預金が 1 億 8 千 6 百万円、売上債権が 7 千 9 百万円、投資有価証券が 7 千 3 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ 1 億 7 千 9 百万円減少し 3 億 8 千 1 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の合計が 7 千 6 百万円増加したものの、未払法人税等が 1 億 1 百万円、長期借入金が 4 千 1 百万円、繰延税金負債が 3 千 4 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ 1 千 8 百万円減少し 2 億 9 千 2 百万円となりました。これは主に利益剰余金が 5 千 4 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 8 千 2 百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益 1 億 6 千 2 百万円と、仕入債務の増加による収入及び売上債権の減少による収入の合計が 1 億 7 千 2 百万円（前年同期は 1 億 9 千 8 百万円の支出）となりましたが、たな卸資産の増加による支出と有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出、また法人税等の支払額の合計が 4 億 8 千 6 百万円となりました結果、資金残高は前事業年度末より 1 億 7 千 8 百万円減少し、当事業年度末には 6 億 3 千 8 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2 百万円（前期は 1 億 7 百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益と仕入債務の増加による収入及び売上債権の減少による収入の合計が 3 億 3 千 4 百万円となったものの、たな卸資産の増加による支出及び法人税等の支払額の合計が 3 億 2 千 7 百万円となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1 億 1 千 3 百万円（前期は 1 億 1 千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の合計 1 億 5 千 8 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6 千 7 百万円（前期は 1 億 5 千 6 百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の純減額及び配当金の支払額の合計 7 千 3 百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 99 期 平成 15 年 3 月期	第 100 期 平成 16 年 3 月期	第 101 期 平成 17 年 3 月期	第 102 期 平成 18 年 3 月期	第 103 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率	39.8 %	41.4 %	38.4 %	40.3 %	41.2 %
時価ベースの自己資本比率	20.9 %	32.4 %	68.2 %	76.5 %	30.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	211.8 年	39.6 年	8.8 年	8.6 年	314.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	1.5	8.0	7.4	0.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1 株につき 3 円の配当を予定しております。また、次期につきましても 1 株につき 3 円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼし、財務内容を弱くし、自己資本の減少につながる可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と 100%出資の非連結子会社 1 社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE (自己資本当期純利益率) の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に対応する介護関連用品をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした製品・商品の開発に力を注ぐ所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の構築に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(4,744,097)	73.3	(4,644,014)	74.0	(△100,082)
現金及び預金	913,277		726,805		△186,472
受取手形	447,224		378,352		△68,871
売掛金	1,546,956		1,531,917		△15,038
製品及び商品	1,052,346		1,185,938		133,591
原材料	72,978		97,424		24,445
仕掛品	19,534		19,171		△362
貯蔵品	7,519		7,999		480
前渡金	1,261		2,926		1,665
前払費用	17,206		17,575		368
繰延税金資産	61,453		72,122		10,669
未収入金	595,659		599,767		4,107
為替予約	—		7,796		7,796
その他	16,708		3,996		△12,711
貸倒引当金	△8,030		△7,780		250
固定資産	(1,727,574)	26.7	(1,630,005)	26.0	(△97,568)
有形固定資産	(502,974)	(7.8)	(495,582)	(7.9)	(△7,392)
建物	310,865		297,791		△13,073
構築物	10,880		11,165		284
機械及び装置	112,464		110,493		△1,970
車両及び運搬具	9,383		10,184		801
工具器具及び備品	45,104		38,670		△6,434
土地	14,275		14,275		—
建設仮勘定	—		13,000		13,000
無形固定資産	(19,528)	(0.3)	(12,794)	(0.2)	(△6,733)
ソフトウェア等	19,528		12,794		△6,733
投資その他の資産	(1,205,071)	(18.6)	(1,121,628)	(17.9)	(△83,442)
投資有価証券	894,827		821,619		△73,207
関係会社株式	50,876		50,876		—
破産債権等	18,418		3,445		△14,973
その他	262,194		252,227		△9,967
貸倒引当金	△21,245		△6,540		14,705
資産合計	6,471,671	100.0	6,274,020	100.0	△197,650

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	(3,403,589)	(52.6)	(3,351,088)	(53.4)	(△ 52,500)
支 払 手 形	1,342,159		1,485,542		143,382
買 掛 金	779,355		711,993		△ 67,362
短 期 借 入 金	680,000		680,000		—
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	112,263		111,740		△ 523
未 払 金	43,708		75,495		31,786
未払法人税等	146,923		45,666		△ 101,257
未払消費税等	23,402		1,085		△ 22,316
未 払 費 用	136,911		125,434		△ 11,476
預 り 金	27,339		21,381		△ 5,957
賞 与 引 当 金	97,500		90,300		△ 7,200
そ の 他	14,025		2,450		△ 11,575
固 定 負 債	(457,423)	(7.1)	(330,303)	(5.3)	(△ 127,120)
長 期 借 入 金	130,348		88,608		△ 41,740
長 期 未 払 金	—		52,832		52,832
繰延税金負債	98,781		63,962		△ 34,818
退職給付引当金	113,900		124,900		11,000
役員退職慰労引当金	114,394		—		△ 114,394
負 債 合 計	3,861,013	59.7	3,681,392	58.7	△ 179,621
(資本の部)					
資 本 金	(829,600)	(12.8)	(—)	(—)	(△ 829,600)
資 本 剰 余 金	(623,567)	(9.6)	(—)	(—)	(△ 623,567)
資 本 準 備 金	509,408		—		△ 509,408
その他資本剰余金	114,159		—		△ 114,159
自己株式処分差益	114,159		—		△ 114,159
利 益 剰 余 金	(1,030,891)	(15.9)	(—)	(—)	(△ 1,030,891)
利 益 準 備 金	131,380		—		△ 131,380
任 意 積 立 金	793,095		—		△ 793,095
買換資産圧縮積立金	93,095		—		△ 93,095
別 途 積 立 金	700,000		—		△ 700,000
当 期 未 処 分 利 益	106,415		—		△ 106,415
その他有価証券評価差額金	(246,419)	(3.8)	(—)	(—)	(△ 246,419)
自 己 株 式	(△ 119,819)	(△ 1.8)	(—)	(—)	(119,819)
資 本 合 計	2,610,658	40.3	—	—	(△ 2,610,658)
負債及び資本合計	6,471,671	100.0	—	—	(△ 6,471,671)

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円
株 主 資 本	(—)	(—)	(2,418,238)	(38.5)	(2,418,238)
資 本 金	(—)	(—)	(829,600)	(13.2)	(829,600)
資 本 剰 余 金	(—)	(—)	(623,567)	(9.9)	(623,567)
資 本 準 備 金	—		509,408		509,408
その他資本剰余金	—		114,159		114,159
利 益 剰 余 金	(—)	(—)	(1,085,051)	(17.3)	(1,085,051)
利 益 準 備 金	—		131,380		131,380
その他利益剰余金	—		953,671		953,671
買換資産圧縮積立金	—		83,913		83,913
別 途 積 立 金	—		700,000		700,000
繰越利益剰余金	—		169,758		169,758
自 己 株 式	(—)	(—)	(△ 119,980)	(△ 1.9)	(△ 199,980)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(—)	(—)	(168,668)	(2.7)	(168,668)
その他有価証券評価差額金	—	—	164,045	2.6	164,045
繰延ヘッジ損益	—	—	4,623	0.1	4,623
新 株 予 約 権	(—)	(—)	(5,720)	(0.1)	(5,720)
純 資 産 合 計	—	—	2,592,628	41.3	2,592,628
負債及び純資産合計	—	—	6,274,020	100.0	6,274,020

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	千円 9,760,472	% 100.0	千円 9,442,952	% 100.0	千円 △ 317,519
売上原価	7,396,818	75.8	7,187,055	76.1	△ 209,762
販売費及び一般管理費	2,163,135	22.1	2,101,203	22.3	△ 61,931
営業利益	200,518	2.1	154,693	1.6	△ 45,825
営業外収益	(34,676)	(0.4)	(38,215)	(0.4)	(3,538)
受取利息配当金	9,205		11,272		2,067
その他の営業外収益	25,471		26,942		1,470
営業外費用	(34,101)	(0.4)	(30,791)	(0.3)	(△ 3,309)
支払利息	14,658		15,680		1,021
その他の営業外費用	19,442		15,111		△ 4,330
経常利益	201,094	2.1	162,116	1.7	△ 38,977
特別利益	(53,057)	(0.5)	—	(—)	(△ 53,057)
投資有価証券売却益	53,057		—		△ 53,057
特別損失	(104,239)	(1.1)	—	(—)	(△ 104,239)
役員退職慰労金	4,095		—		△ 4,095
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	100,144		—		△ 100,144
税引前当期純利益	149,912	1.5	162,116	1.7	12,203
法人税、住民税及び事業税	141,000	1.4	69,000	0.7	△ 72,000
法人税等調整額	△ 67,681	△ 0.7	7,875	0.1	75,556
当期純利益	76,594	0.8	85,241	0.9	8,646
前期繰越利益	25,436		—		—
合併により受入れた未処分利益	4,385		—		—
当期未処分利益	106,415		—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	千円 829,600	千円 509,408	千円 114,159	千円 623,567	千円 131,380	千円 93,095	千円 700,000	千円 106,415	千円 1,030,891	千円 △119,819	千円 2,364,238
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△31,080	△31,080	—	△31,080
買換資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△4,827	—	4,827	—	—	—
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	—	△4,354	—	4,354	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	85,241	85,241	—	85,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△160	△160
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変 動額合計	—	—	—	—	—	△9,182	—	63,342	54,160	△160	53,999
平成19年3月31日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	83,913	700,000	169,758	1,085,051	△119,980	2,418,238

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰上 延 損 益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	千円 246,419	千円 —	千円 246,419	千円 —	千円 2,610,658
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△31,080
買換資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	85,241
自己株式の取得	—	—	—	—	△160
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△72,029
事業年度中の変 動額合計	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△18,029
平成19年3月31日残高	164,045	4,623	168,668	5,720	2,592,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,912	162,116
減価償却費	59,084	65,650
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 18,860	11,000
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	114,394	△ 114,394
賞与引当金の増加額(△減少額)	32,100	△ 7,200
貸倒引当金の減少額	△ 16,155	△ 14,955
受取利息及び受取配当金	△ 9,205	△ 11,272
支払利息	14,658	15,680
投資有価証券売却益	△ 53,057	—
長期未払金の増加額	—	52,832
売上債権の減少額	42,424	79,803
たな卸資産の減少額(△増加額)	10,158	△ 158,154
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 240,796	92,462
その他	38,030	2,686
小 計	122,689	176,255
利息及び配当金の受取額	9,208	11,149
利息の支払額	△ 14,650	△ 15,286
法人税等の支払額	△ 9,506	△ 169,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,739	2,803
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 37,683	△ 39,291
定期預金の払戻による収入	27,044	47,687
投資有価証券の取得による支出	△ 188,575	△ 65,703
投資有価証券の売却による収入	101,478	—
有形固定資産の取得による支出	△ 23,808	△ 93,228
無形固定資産の取得による支出	△ 7,573	△ 330
貸付金回収による収入	236	219
解約保険金受取による収入	19,693	38,734
その他	△ 987	△ 1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,174	△ 113,096
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 136,352	△ 112,263
長期借入れによる収入	150,000	70,000
配当金の支払額	△ 29,304	△ 31,080
自己株式の売却による収入	175,680	—
自己株式の取得による支出	△ 3,775	△ 160
新株予約権の発行による収入	—	5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,248	△ 67,783
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	153,813	△ 178,076
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	602,333	816,610
VII. 合併による現金及び現金同等物の受入額	60,463	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	816,610	638,534

(5) 利益処分計算書

(千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	前 事 業 年 度 株 主 総 会 承 認 日 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	千円 106,415
任 意 積 立 金 取 崩 額 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,827
計	111,242
利 益 処 分 額 配 当 金	31,080 (1株につき3円)
次 期 繰 越 利 益	80,162

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(但し、商品のうち物流機器類の一部は個別法による原価法)

3. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(230, 237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション取引

ヘッジ対象

買掛金

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするための目的に限定しております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の為替変動額と、ヘッジ手段である通貨オプション等の為替変動額との比率により相関関係を判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,582,283千円 であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 担保に供している資産 (千円)	1. 担保に供している資産 (千円)
建 物 295,203	建 物 283,366
土 地 3,335	土 地 3,335
投資有価証券 119,145	投資有価証券 96,326
合 計 417,683	合 計 383,027
2. 上記に対応する債務 (千円)	2. 上記に対応する債務 (千円)
長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む) 242,611	長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む) 200,348
短期借入金 584,140	短期借入金 599,320
合 計 826,751	合 計 799,668
3. 有形固定資産 (千円)	3. 有形固定資産 (千円)
減価償却累計額 1,993,870	減価償却累計額 2,006,288
4. 受取手形割引高 (千円)	4. 受取手形割引高 (千円)
730,622	790,466
	5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれて おります。
	(千円)
	受 取 手 形 18,324
	支 払 手 形 49,385
	受取手形割引高 130,826

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 自平成19年3月31日
減価償却実施額 (千円)	減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 53,063	有形固定資産 58,587
無形固定資産 6,021	無形固定資産 7,063

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,070,800	—	—	11,070,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	710,586	662	—	711,248

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,080	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,078	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	5,720

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 自 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 自 平成19年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (千円)	
現金及び預金勘定	913,277	現金及び預金勘定	726,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 96,667	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 88,271
現金及び現金同等物	<u>816,610</u>	現金及び現金同等物	<u>638,534</u>

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">11,996</td> <td style="text-align: right;">31,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> <td style="text-align: right;">8,578</td> <td style="text-align: right;">17,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,040</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,980	11,996	31,976	減価償却累計額相当額	8,939	8,578	17,518	期末残高相当額	11,040	3,418	14,458	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td style="text-align: right;">17,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,980	6,836	26,816	減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301	期末残高相当額	7,464	2,051	9,515
	車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計																														
取得価額相当額	19,980	11,996	31,976																														
減価償却累計額相当額	8,939	8,578	17,518																														
期末残高相当額	11,040	3,418	14,458																														
	車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計																														
取得価額相当額	19,980	6,836	26,816																														
減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301																														
期末残高相当額	7,464	2,051	9,515																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,943	1年超	9,515	合 計	14,458	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,984	1年超	5,530	合 計	9,515																				
1年以内	4,943																																
1年超	9,515																																
合 計	14,458																																
1年以内	3,984																																
1年超	5,530																																
合 計	9,515																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,835	減価償却費相当額	4,835	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,943	減価償却費相当額	4,943																								
支払リース料	4,835																																
減価償却費相当額	4,835																																
支払リース料	4,943																																
減価償却費相当額	4,943																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	456,570	865,393	408,823
	債 券	—	—	—
	そ の 他	10,638	19,957	9,318
	小 計	467,209	885,350	418,141
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	10,887	8,303	△ 2,584
	債 券	—	—	—
	そ の 他	1,123	1,113	△ 10
	小 計	12,011	9,416	△ 2,595
合 計		479,220	894,767	415,546

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	419,949	693,817	273,868
	債 券	—	—	—
	そ の 他	10,684	18,747	8,063
	小 計	430,633	712,564	281,931
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	113,166	107,874	△ 5,292
	債 券	—	—	—
	そ の 他	1,123	1,120	△ 3
	小 計	114,290	108,994	△ 5,295
合 計		544,923	821,559	276,635

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	国富産業株式会社	宮崎県東諸県郡国富町	25,000	木製品の製造	(所有)直接100.0%	兼任2名	ショベル柄の生産委託	材料等の有償支給と原材料及び木製品の購入	81,768	未収入金	7,921
									209,543	買掛金	20,602

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。

また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	中務正裕	—	—	当社非常勤監査役 弁護士法人中央総合法律事務所	—	—	—	弁護士法人中央総合法律事務所との契約に基づく顧問報酬等	1,311 (注) 2	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	国富産業株式会社	宮崎県東諸県郡国富町	25,000	木製品の製造	(所有)直接100.0%	兼任2名	ショベル柄の生産委託	材料等の有償支給と原材料及び木製品の購入	54,893	未収入金	8,817
									216,988 (注) 3	買掛金	14,943

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2. 顧問料につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。

また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

(税 効 果 会 計)

(千円未満切捨)

前事業年度(平成18年3月31日現在)	当事業年度(平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
賞与引当金 39,682	賞与引当金 36,752
退職給付引当金 46,357	退職給付引当金 50,834
貸倒引当金繰入限度超過額 6,026	貸倒引当金繰入限度超過額 3,371
有価証券評価損否認 8,843	有価証券評価損否認 8,843
会員権等評価損否認 18,546	会員権等評価損否認 18,546
未払事業税 11,532	未払事業税 4,340
役員退職労引当金 46,558	未払役員退職慰労金 45,490
未払社会保険料 4,461	未払社会保険料 4,197
その他 10,371	その他 9,140
【繰延税金資産合計】 192,381	【繰延税金資産合計】 181,516
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 △ 60,582	買換資産圧縮積立金 △ 57,593
その他有価証券評価差額金 △ 169,127	その他有価証券評価差額金 △ 112,590
【繰延税金負債合計】 △ 229,709	【繰延税金負債合計】 △ 173,357
【繰延税金負債の純額】 △ 37,328	【繰延税金資産の純額】 8,159
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 3.0
住民税均等割 6.2	住民税均等割 5.9
その他 △ 1.8	その他 △ 2.2
税効果適用後の法人税等負担率 48.9	税効果適用後の法人税等負担率 47.4

(退職給付関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 368,789</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">162,794</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 205,995</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">92,095</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 113,900</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,951</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,974</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異 230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 368,789	ロ. 年金資産残高	162,794	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 205,995	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	92,095	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 113,900	(単位:千円)		イ. 勤務費用	17,951	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	40,974	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 384,820</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">190,849</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 193,971</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">69,071</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 124,900</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,503</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,527</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異 230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 384,820	ロ. 年金資産残高	190,849	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 193,971	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	69,071	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 124,900	(単位:千円)		イ. 勤務費用	33,503	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	56,527
イ. 退職給付債務	△ 368,789																																				
ロ. 年金資産残高	162,794																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 205,995																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	92,095																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 113,900																																				
(単位:千円)																																					
イ. 勤務費用	17,951																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																				
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	40,974																																				
イ. 退職給付債務	△ 384,820																																				
ロ. 年金資産残高	190,849																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 193,971																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	69,071																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 124,900																																				
(単位:千円)																																					
イ. 勤務費用	33,503																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																				
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	56,527																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 251円99銭 1株当たり当期純利益 7円63銭	1株当たり純資産額 249円71銭 1株当たり当期純利益 8円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,592,628
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	5,720
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,586,907
普通株式の発行済株式数 (株)	—	11,070,800
普通株式の自己株式数 (株)	—	711,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	10,359,552

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益 (千円)	76,594	85,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	76,594	85,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,041,682	10,359,926
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

5. 売上高内訳表

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別		前 事 業 年 度 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日			当 事 業 年 度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
シヨベル	国内	1,237,236	88.2		1,082,409	88.6		△ 154,827	△ 12.5
	輸出	165,200	11.8		139,766	11.4		△ 25,434	△ 15.4
	小計	1,402,437	100.0	14.4	1,222,176	100.0	12.9	△ 180,261	△ 12.9
アウトドア用品	国内	1,879,686	99.6		1,974,445	99.5		94,759	5.0
	輸出	7,519	0.4		9,832	0.5		2,313	30.8
	小計	1,887,205	100.0	19.3	1,984,278	100.0	21.0	97,072	5.1
工事・農業用機器	国内	2,761,315	100.0		2,923,432	100.0		162,116	5.9
	輸出	985	0.0		1,365	0.0		379	38.5
	小計	2,762,301	100.0	28.3	2,924,797	100.0	31.0	162,496	5.9
物流機器	国内	3,708,528	100.0		3,311,700	100.0		△ 396,827	△ 10.7
	輸出	—	—		—	—		—	—
	小計	3,708,528	100.0	38.0	3,311,700	100.0	35.1	△ 396,827	△ 10.7
合計	国内	9,586,766	98.2		9,291,987	98.4		△ 294,779	△ 3.1
	輸出	173,705	1.8		150,964	1.6		△ 22,740	△ 13.1
	小計	9,760,472	100.0	100.0	9,442,952	100.0	100.0	△ 317,519	△ 3.3

6. 役員 の 異 動 (平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者

取締役営業部西部営業担当部長兼商品部部長

古 賀 秀 一 郎 (現、営業部西部営業担当部長
兼商品部部長)

取締役総務部部長

岡 田 実 (現、総務部部長)

(2) 新任監査役候補者

非常勤監査役

岸 田 紀 一 (現、専務取締役経営改革推進室室長
兼企画開発室室長)

(3) 昇任予定取締役

常務取締役営業部本部長兼企画開発室室長

鳶 田 長 秋 (現、取締役営業部本部長)

(4) 退任予定取締役

岸 田 紀 一 (現、専務取締役経営改革推進室室長
兼企画開発室室長・非常勤監査役に就任)

川 口 卓 (現、常務取締役生産部部長・顧問に就任)

石 黒 慎 (現、取締役営業部東部営業担当部長)

(5) 退任予定監査役

木 村 重 紀 (現、非常勤監査役・顧問に就任)